



2019年3月16日

各位

会社名 株式会社 マルマエ
 代表者名 代表取締役社長 前田 俊一
 (コード番号: 6264 東証第一部)
 問合せ先 取締役 IR担当 藤山 敏久
 (TEL. 0996-68-1140)

2019年2月度 月次受注残高についてのお知らせ

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーの方々に、より正確に当社を理解していただくために、自社情報のタイムリー・ディスクロージャーを推進しておりますが、その一環として、下記のとおり2019年2月度の月次受注残高を開示いたします。

記

1. 月次受注残高 (百万円未満切捨て)

| 区分 | 受注残高 | 割合 | 対前月増減率 | 対前年同月増減率 |
|---------|------|--------|--------|----------|
| 半導体分野 | 458 | 73.9% | △12.2% | △40.8% |
| F P D分野 | 157 | 25.4% | △9.6% | △49.4% |
| その他分野 | 4 | 0.7% | △6.1% | △30.6% |
| 合計 | 620 | 100.0% | △11.5% | △43.2% |

2. 月次受注残高の推移 (百万円未満切捨て)

| 区分 | 2018/3 | 2018/4 | 2018/5 | 2018/6 | 2018/7 | 2018/8 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 半導体分野 | 788 | 814 | 785 | 811 | 741 | 675 |
| F P D分野 | 323 | 362 | 360 | 344 | 322 | 239 |
| その他分野 | 7 | 6 | 10 | 8 | 7 | 37 |
| 合計 | 1,119 | 1,183 | 1,156 | 1,165 | 1,071 | 953 |

| 区分 | 2018/9 | 2018/10 | 2018/11 | 2018/12 | 2019/1 | 2019/2 |
|---------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 半導体分野 | 606 | 571 | 534 | 540 | 521 | 458 |
| F P D分野 | 147 | 158 | 174 | 164 | 174 | 157 |
| その他分野 | 22 | 3 | 26 | 4 | 4 | 4 |
| 合計 | 776 | 733 | 736 | 709 | 701 | 620 |

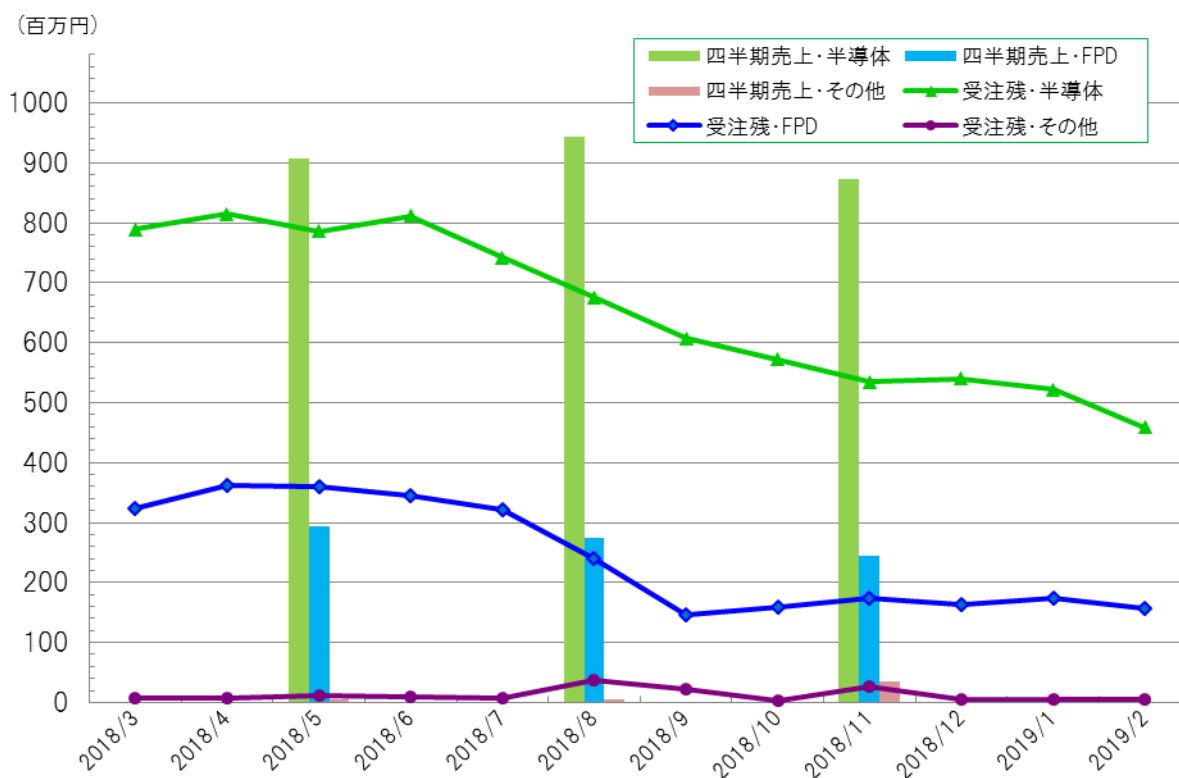
3. 月次受注残高の概況

2019年2月末の受注残高は、半導体分野においては、受注は停滞傾向にありながらも高水準な出荷検収が続いたことから、対前月増減率は12.2%減、対前年同月増減率では40.8%減の458百万円となりました。FPD分野においては、受注及び出荷検収は停滞しており、対前月増減率は9.6%減、対前年同月増減率では49.4%減の157百万円となりました。その他分野においては、太陽電池向けの受注が当初の想定よりも遅れていることで、大きな変化はありませんでした。これらの結果、2019年2月末の受注残高は、対前月増減率11.5%減、対前年同月増減率43.2%減の620百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、半導体分野では、ロジック向けの設備投資案件の回復が続くなか、メモリ向けの投資についても再開の兆しが見え始めました。特に、停止していた3D NAND向けの設備投資に複数社で再開の動きがあります。足元の受注残につきましては低水準ながら消耗品の需要が強く、今後メモリ向けの受注の復調に伴って受注残も増加していく予想を持っております。FPD分野では、中小型パネル向けが停滞していることから、大型液晶パネル向けへ受注品種の転換を進めております。当期第4四半期から受注が拡大し始める見通しを持っております。その他分野につきましては、当社生産キャパの空きを活用し、太陽電池向けの量産品受注に向けた営業活動を行っており、当期第3四半期から受注が拡大する見通しを持っております。

以 上

(参考：分野別 過去一年間の四半期売上高と月次受注残高の推移)



- 注 1. 上記受注残高の数値は、速報値であるため、翌月以降に修正される可能性があります。また、監査法人による会計監査を受けておりませんので、本決算の数値とは差異が発生する可能性があります。
- 注 2. 当社の受注残数値は、受注別に長短さまざまなリードタイムを持つことから、売上高と直接関連するものではありません。リードタイムの長い案件が増えると受注残が多くなり、リードタイムが短く当社月間生産能力範囲内の受注が増えると受注残が減る傾向となっております。